

平成8年10月30日

平成9年3月期 中間決算短信

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所(所属部) 東京(1部)、大阪(1部)、

コード番号 6472

名古屋(1部)、京都、

本社所在地 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

広島、福岡、新潟、札幌

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 泊 浩 之

TEL (06) 443-5001

中間決算取締役会開催日 平成8年10月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成8年12月10日

1. 当中間期の業績(平成8年4月1日~平成8年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期) 増減率	営業利益 (対前年中間期) 増減率	経常利益 (対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
当中間期	127,227 (△1.3)	5,199 (99.3)	5,292 (72.3)
前年中間期	128,906	2,609	3,071
前期	258,422	8,013	7,996

	中間(当期) (対前年中間期) 利益 増減率	1株当たり中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
当中間期	3,202 (71.1)	6 92	中間財務諸表作成基準
前年中間期	1,871	4 04	中間財務諸表作成基準
前期	4,556	9 84	——

- (注) 1. 期中平均株式数
- | | | |
|--|-------|-----------|
| | 当中間期 | 463,057千株 |
| | 前年中間期 | 463,057千株 |
| | 前期 | 463,057千株 |
2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
当中間期	4 50	——
前年中間期	4 50	——
前期	——	9円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当中間期	364,453	155,005	42.5	334 74
前年中間期	372,014	153,395	41.2	331 27
前期	367,723	153,997	41.9	332 57

- (注) 1. 期末発行済株式数 (額面株式、1単位の株式数1,000株)
- | | | |
|--|-------|-----------|
| | 当中間期 | 463,057千株 |
| | 前年中間期 | 463,057千株 |
| | 前期 | 463,057千株 |
2. 有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額
47,986百万円(有価証券 47,986百万円、先物取引 — 百万円、オプション取引 — 百万円)

2. 当期の業績予想(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
当期	261,000	11,500	7,000	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期利益 15円12銭

当中間期及び通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による一連の経済対策の浸透や円高是正などにより、やや明るい兆しが出てきましたものの、民間設備投資や個人消費の回復の動きは緩やかなものにとどまり、景気の停滞感を払拭できないまま推移しました。

このような環境の下での当中間期の売上高は 127,227百万円となり、前年同期に比べ 1,679百万円(1.3%)の減少となりました。

国内販売につきましては、工作機などの一般機械や情報関連機器、代理店向けは順調に増加しましたが、自動車業界向けが減少しましたので、国内売上高は 93,858 百万円となり、前年同期に比べ 958百万円(1.0%)の減少となりました。

輸出につきましては、欧州、アジア地域向けは好調に推移しましたが、北米向けは生産の一部を現地に移管したことなどにより減少しましたので、輸出売上高は 33,369 百万円となり、前年同期に比べ 721百万円(2.1%)の減少となりました。

利益につきましては、原価低減や物流費等の削減、金融収支の改善などに努めましたことと、円高是正の効果もあり、経常利益は 5,292百万円、中間利益は 3,202百万円となり、前年同期に比べ、それぞれ 2,221百万円(72.3%)、1,331百万円(71.1%)の大幅な増加となりました。

当期中間配当金につきましては、1株につき4円50銭とさせていただきます。

通期の業績予想といたしましては、現時点で、売上高 2,610億円、経常利益 115億円、当期利益70億円を見込んでおります。

なお、米国におけるベアリングの生産能力・生産品種の更なる拡充と新規分野の客先の開拓を図るため、当社は、1996年9月27日(現地時間)、米国フェデラル・モーガル社と、同社のボールベアリング部門を買収することについて合意し、調印しました。また本買収部門を独立事業体として運営するため、新たに現地法人「NTN-BCA CORPORATION」を設立し、当社の米州地域統括会社である NTN USA CORPORATION の100%子会社といたしました。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (8 . 9 . 3 0)	前 年 中 間 期 (7 . 9 . 3 0)	前 期 (8 . 3 . 3 1)
資 産 の 部	3 6 4 , 4 5 3	3 7 2 , 0 1 4	3 6 7 , 7 2 3
流 動 資 産	2 0 4 , 6 3 4	2 0 8 , 6 9 2	2 0 6 , 3 2 5
現 金 及 び 預 金	1 1 , 1 9 0	7 , 0 1 0	9 , 0 9 3
受 取 手 形	2 3 , 9 2 4	2 5 , 1 4 0	2 4 , 9 0 9
売 掛 金	7 5 , 1 8 5	7 7 , 2 3 9	7 7 , 4 5 9
有 価 証 券	4 0 , 5 2 4	4 4 , 4 0 9	4 0 , 9 8 7
製 品 及 び 仕 掛 品	4 4 , 0 6 4	4 5 , 5 1 4	4 4 , 2 7 4
原 材 料 品	4 , 9 8 5	4 , 8 4 3	5 , 0 3 6
未 収 入 金	3 , 2 8 0	3 , 0 6 1	3 , 3 2 2
短 期 貸 付 金	1 , 8 4 5	1 , 9 3 8	1 , 8 6 5
そ の 他 流 動 資 産	4 2 9	3 6 2	2 0 0
貸 倒 引 当 金	△ 7 9 6	△ 8 2 8	△ 8 2 3
固 定 資 産	1 5 9 , 8 1 9	1 6 3 , 3 2 1	1 6 1 , 3 9 8
(有 形 固 定 資 産)	(9 9 , 8 1 9)	(1 0 2 , 6 7 5)	(1 0 1 , 2 6 3)
建 物	2 7 , 7 0 8	2 9 , 1 4 6	2 8 , 4 3 1
機 械 装 置	5 5 , 6 8 7	5 8 , 3 1 4	5 7 , 5 8 9
工 具 器 具 及 び 備 品	3 , 4 2 1	3 , 0 3 0	3 , 1 4 2
土 地	1 0 , 6 0 4	1 0 , 6 0 5	1 0 , 6 0 4
建 設 仮 勘 定	2 , 3 9 7	1 , 5 7 8	1 , 4 9 4
(無 形 固 定 資 産)	(8 5)	(9 2)	(8 9)
電 話 加 入 権	6 1	6 2	6 1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2 4	3 0	2 7
(投 資 等)	(5 9 , 9 1 3)	(6 0 , 5 5 3)	(6 0 , 0 4 5)
投 資 有 価 証 券	3 , 1 0 2	3 , 0 7 9	3 , 0 4 4
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	4 9 , 2 1 6	4 9 , 2 0 8	4 9 , 2 1 6
長 期 貸 付 金	3 , 8 5 0	4 , 0 0 0	3 , 8 5 0
長 期 前 払 費 用	2 5 0	3 4 4	2 7 2
そ の 他 投 資 資 金	3 , 5 2 3	3 , 9 5 2	3 , 6 9 1
貸 倒 引 当 金	△ 2 9	△ 3 0	△ 2 9
合 計	3 6 4 , 4 5 3	3 7 2 , 0 1 4	3 6 7 , 7 2 3

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (8 . 9 . 3 0)	前 年 中 間 期 (7 . 9 . 3 0)	前 期 (8 . 3 . 3 1)
負 債 の 部	2 0 9, 4 4 7	2 1 8, 6 1 8	2 1 3, 7 2 6
流 動 負 債	1 4 3, 7 1 7	1 2 8, 4 2 3	1 3 9, 0 4 5
支 払 手 形	2 4, 5 9 7	2 7, 7 9 9	2 6, 2 4 8
買 掛 金	3 1, 3 7 7	3 2, 1 7 9	3 0, 9 4 6
短 期 借 入 金	4 9, 9 8 6	3 5, 8 5 6	3 1, 2 5 4
短 期 債 還 社 債	8, 2 5 1	1 9, 0 0 9	1 9, 0 0 9
短 期 債 還 転 換 社 債	1 4, 9 3 8	—	1 4, 9 3 8
未 払 金	1 1, 5 8 3	1 1, 5 6 5	1 3, 0 4 0
未 払 法 人 税 等	1, 7 9 2	1, 0 1 3	2, 2 7 4
未 払 事 業 税 等	6 9 5	4 0 9	7 7 0
世界都市博覧会出展引当金	—	4 0	—
そ の 他 流 動 負 債	4 9 5	5 5 0	5 6 3
固 定 負 債	6 5, 7 3 0	9 0, 1 9 5	7 4, 6 8 1
社 債	4 0, 0 0 0	4 8, 2 5 1	4 8, 2 5 1
転 換 社 債	—	1 4, 9 3 8	—
長 期 借 入 金	—	2, 1 8 6	1, 2 1 0
退 職 給 与 引 当 金	2 5, 7 3 0	2 4, 8 2 0	2 5, 2 2 0
資 本 の 部	1 5 5, 0 0 5	1 5 3, 3 9 5	1 5 3, 9 9 7
資 本 金	3 9, 5 9 9	3 9, 5 9 9	3 9, 5 9 9
(法定準備金)	(5 9, 4 0 2)	(5 8, 9 7 4)	(5 9, 1 8 2)
資 本 準 備 金	5 2, 6 2 2	5 2, 6 2 2	5 2, 6 2 2
利 益 準 備 金	6, 7 7 9	6, 3 5 1	6, 5 6 0
(剰 余 金)	(5 6, 0 0 4)	(5 4, 8 2 2)	(5 5, 2 1 5)
特 別 償 却 準 備 金	7 6	1 1 6	1 1 6
退 職 手 当 準 備 金	1 3 7	1 3 7	1 3 7
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	3 0 1	3 0 8	3 0 8
別 途 積 立 金	5 0, 4 0 5	5 0, 4 0 5	5 0, 4 0 5
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5, 0 8 4	3, 8 5 4	4, 2 4 8
(うち中間(当期)利益)	(3, 2 0 2)	(1, 8 7 1)	(4, 5 5 6)
合 計	3 6 4, 4 5 3	3 7 2, 0 1 4	3 6 7, 7 2 3

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		(8. 4. 1～8. 9. 30)		(7. 4. 1～7. 9. 30)		(7. 4. 1～8. 3. 31)	
経常損益の部の部	営業収益	127,227	100.0	128,906	100.0	258,422	100.0
	営業費用	122,027	95.9	126,296	98.0	250,408	96.9
	売上原価	(105,116)	(82.6)	(109,389)	(84.9)	(216,665)	(83.8)
	販売費及び一般管理費	(16,911)	(13.3)	(16,906)	(13.1)	(33,743)	(13.1)
	営業利益	5,199	4.1	2,609	2.0	8,013	3.1
	営業外収益	2,753	2.2	3,114	2.4	5,415	2.1
	受取利息及び配当金	(1,970)	(1.6)	(1,676)	(1.3)	(2,640)	(1.0)
	雑収入	(782)	(0.6)	(1,437)	(1.1)	(2,775)	(1.1)
	営業外費用	2,660	2.1	2,652	2.0	5,432	2.1
	支払利息及び割引料	(1,635)	(1.3)	(2,174)	(1.7)	(4,149)	(1.6)
雑損失	(1,024)	(0.8)	(477)	(0.3)	(1,282)	(0.5)	
経常利益		5,292	4.2	3,071	2.4	7,996	3.1
税引前中間(当期)利益		5,292	4.2	3,071	2.4	7,996	3.1
法人税及び住民税		2,090	1.7	1,200	0.9	3,440	1.3
中間(当期)利益		3,202	2.5	1,871	1.5	4,556	1.8
前期繰越利益		1,881		1,983		1,983	
中間配当額		—		—		2,083	
利益準備金積立額		—		—		208	
中間(当期)未処分利益		5,084		3,854		4,248	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項

(イ) 退職給与引当金繰入額

年間繰入見積額の1/2を計上しております。

(ロ) 減価償却費

中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額の1/2を計上しております。

(ハ) 法人税・住民税及び事業税

税引前中間利益を基礎として所得調整を行った課税所得相当額に対する税額を計上しております。

2. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	当中間期	前中間期	前 期
1. 自己株式の数及び金額			
株 数	5,664 株	7,302 株	5,516 株
金 額	4 百万円	4 百万円	3 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	227,512 百万円	216,943 百万円	223,628 百万円
3. 保証債務残高	70 百万円	155 百万円	86 百万円

(リース取引関係)	当中間期	前中間期	前 期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			

(1) 借 主 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物		
取得価額相当額	2,631 百万円		
減価償却累計額相当額	552 百万円	—	—
期末残高相当額	2,078 百万円		
	工 具 器 具 及 び 備 品		
取得価額相当額	2,610 百万円		
減価償却累計額相当額	1,660 百万円	—	—
期末残高相当額	950 百万円		
	長 期 前 払 費 用		
取得価額相当額	1,112 百万円		
減価償却累計額相当額	815 百万円	—	—
期末残高相当額	297 百万円		

②未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	684 百万円	841 百万円	766 百万円
一年超	2,642 百万円	3,462 百万円	2,935 百万円
合計	<u>3,326 百万円</u>	<u>4,303 百万円</u>	<u>3,701 百万円</u>

③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	408 百万円	506 百万円	968 百万円
減価償却費相当額	408 百万円	—	—

④減価償却費相当額の算定方法
定額法によっております。

(2) 貸主側

①リース物件の取得価額、減価償却累計額
及び期末残高

	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額	—	31 百万円	31 百万円
減価償却累計額	—	19 百万円	20 百万円
期末残高	<u>—</u>	<u>12 百万円</u>	<u>11 百万円</u>

②未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	—	10 百万円	4 百万円
一年超	—	—	—
合計	<u>—</u>	<u>10 百万円</u>	<u>4 百万円</u>

③受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	4 百万円	5 百万円	11 百万円
減価償却費	1 百万円	1 百万円	2 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

一年以内	11 百万円	11 百万円	11 百万円
一年超	195 百万円	206 百万円	200 百万円
合計	<u>206 百万円</u>	<u>217 百万円</u>	<u>211 百万円</u>

売上高、受注高および受注残高

		当中間期 (8.4.1.～8.9.30)		前年中間期 (7.4.1.～7.9.30)		増 減		前 期 (7.4.1.～8.3.31)	
売 上 高	軸 受 機械部品等 売上高計 (うち輸出)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
				90,759	71.3	91,189	70.7	△ 430	△ 0.5
		36,468	28.7	37,717	29.3	△ 1,249	△ 3.3	74,525	28.8
		127,227	100.0	128,906	100.0	△ 1,679	△ 1.3	258,422	100.0
		(33,369)	(26.2)	(34,090)	(26.4)	(△ 721)	(△ 2.1)	(68,662)	(26.6)
受 注 高	軸 受 機械部品等 受注高計	90,402	70.8	91,575	70.7	△ 1,173	△ 1.3	184,306	71.3
		37,287	29.2	37,871	29.3	△ 584	△ 1.5	74,188	28.7
		127,689	100.0	129,446	100.0	△ 1,757	△ 1.4	258,494	100.0
	受注残高	58,612	—	58,618	—	△ 6	0.0	58,150	—

市場性ある有価証券に係わる時価情報

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (8 . 9 . 3 0)			前 中 間 期 (7 . 9 . 3 0)			前 期 (8 . 3 . 3 1)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	29,247	77,525	48,277	28,993	67,176	38,183	29,269	77,697	48,427
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,369	2,077	△ 291	4,008	2,859	△ 1,148	3,508	2,750	△ 758
小 計	31,617	79,603	47,986	33,001	70,036	37,035	32,777	80,447	47,669
(2)固定資産に属するもの									
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	31,617	79,603	47,986	33,001	70,036	37,035	32,777	80,447	47,669

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……………主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

証券投資信託の受益証券……………基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1) 流動資産に属するもの			
買現先の債券	6,996 百万円	9,194 百万円	5,995 百万円
特定金外信託	1,910 百万円	2,213 百万円	2,213 百万円
2) 固定資産に属するもの			
店頭売買株式を除く非上場株式	48,392 百万円	48,361 百万円	48,334 百万円
(うち子会社および関連会社株式)	(47,584 百万円)	(47,576 百万円)	(47,584 百万円)

先物為替予約の状況

該当事項はありません。